

飯塚市

まち・ひと・しごと創生総合戦略

(概要版)



平成27年10月
飯塚市

人口ビジョン編

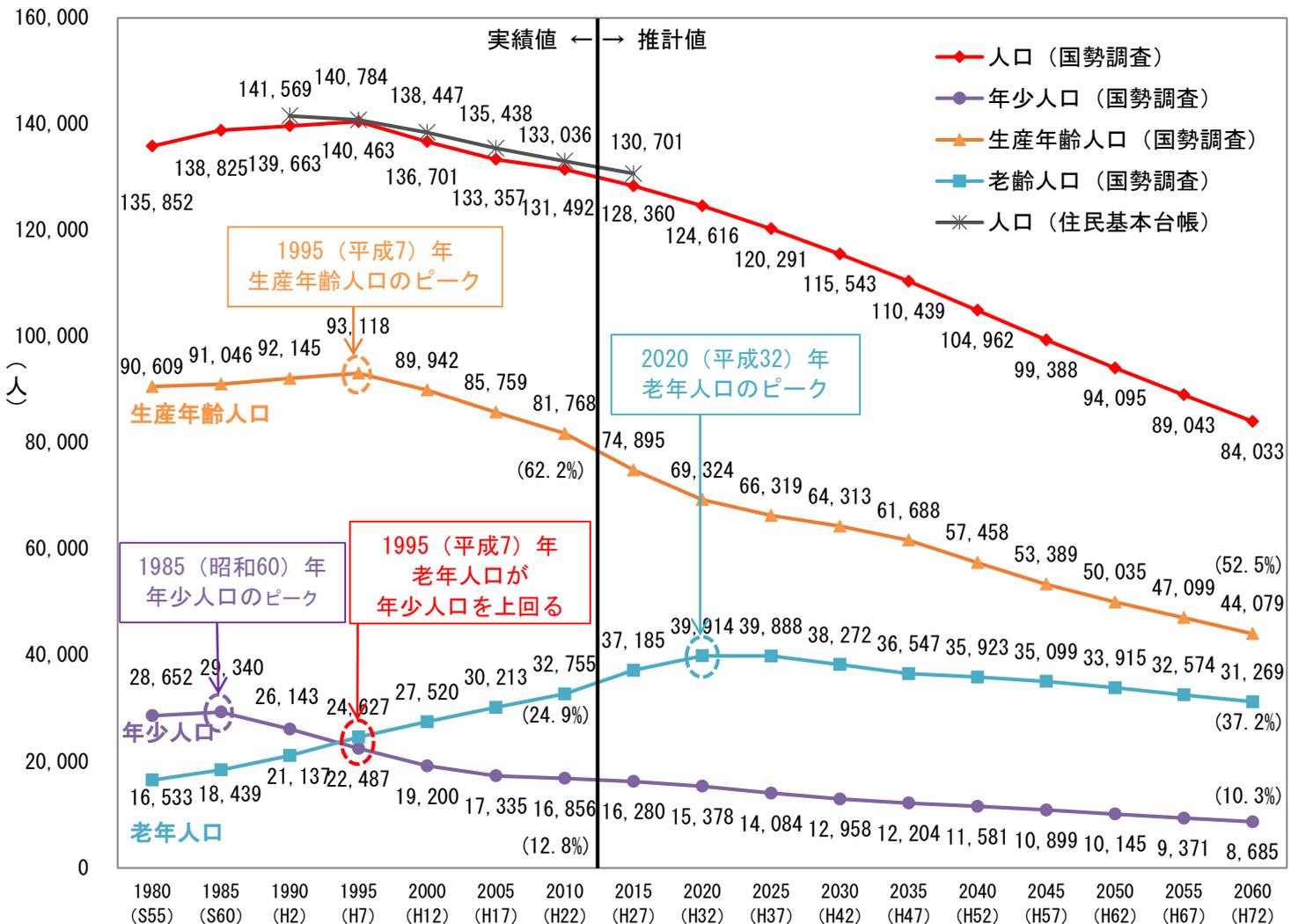
(期間：2015 (平成 27) 年度～2060 (平成 72) 年度)

『飯塚市人口ビジョン』は、『飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定する上で重要な基礎資料となるもので、本市の人口の現状分析を行い、人口問題に関する認識の共有を目指すとともに、今後の取り組むべき方向性と人口の将来展望を示します。

現状分析

総人口の推移と将来推計

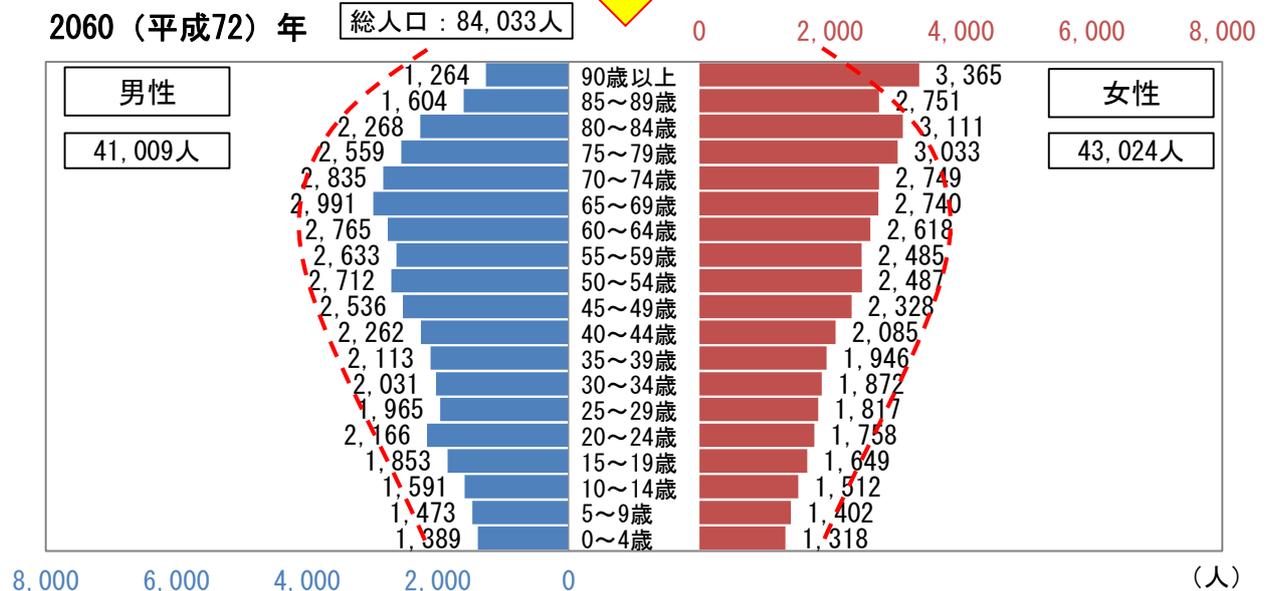
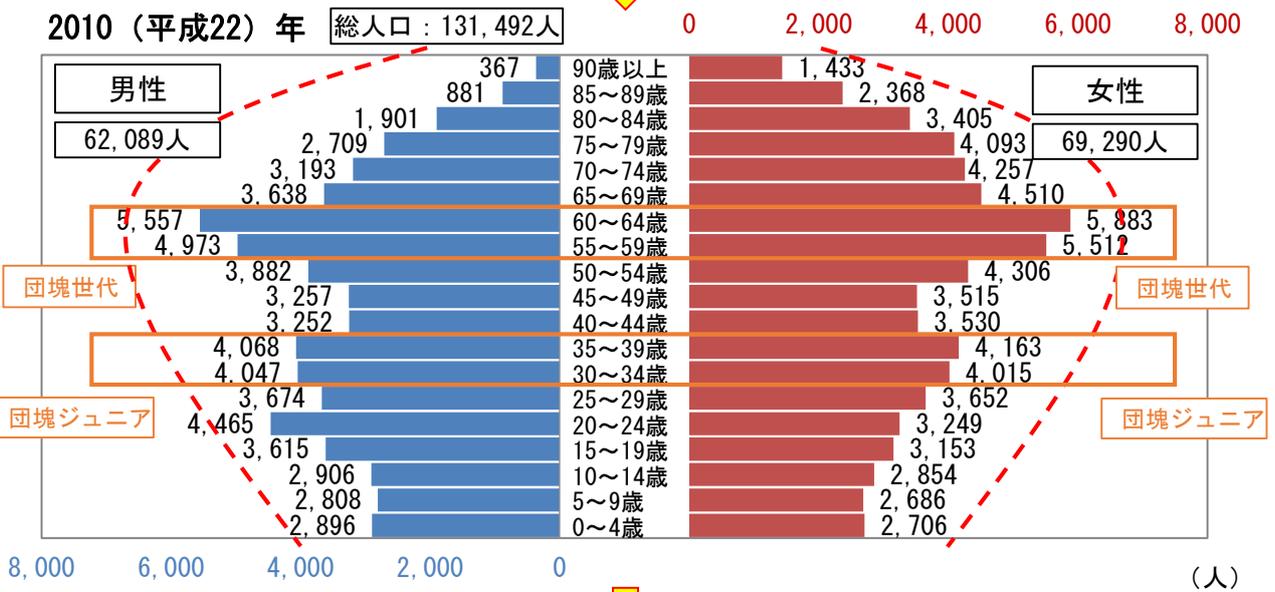
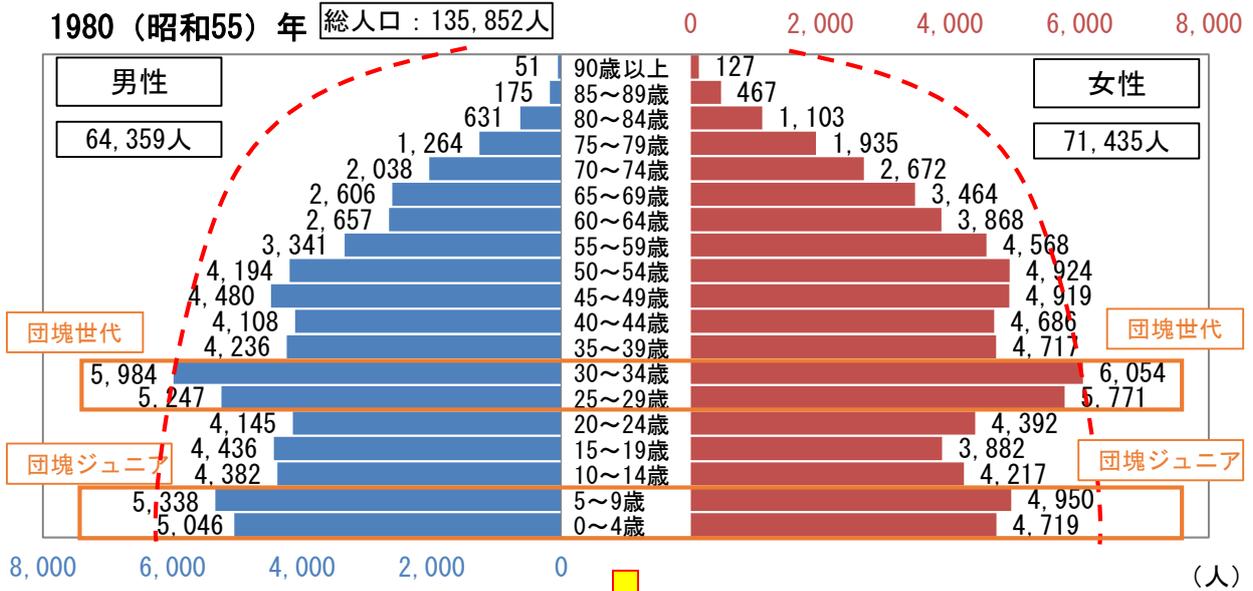
- 国勢調査に基づく本市の人口は、1995 (平成 7) 年の 140,463 人をピークに減少傾向にある。
- 2060 (平成 72) 年の人口は 84,033 人と予測されており、2010 (平成 22) 年の人口 (131,492 人) に対して 47,459 人減少する見込み。
- 本市の年齢 3 区分別人口をみると、年少人口は 1985 (昭和 60) 年の 29,340 人をピークに減少傾向にある。また、生産年齢人口も 1995 (平成 7) 年の 93,118 人をピークに減少傾向にある。
- 老年人口は、1995 (平成 7) 年に年少人口を上回り、2020 (平成 32) 年の 39,914 人をピークに減少に転じる見込み。



※総人口は年齢不詳を含むため、年齢 3 区分別人口の合計値と一致しない。
 ※端数処理の都合上、個別値と合計値が一致しない場合がある。

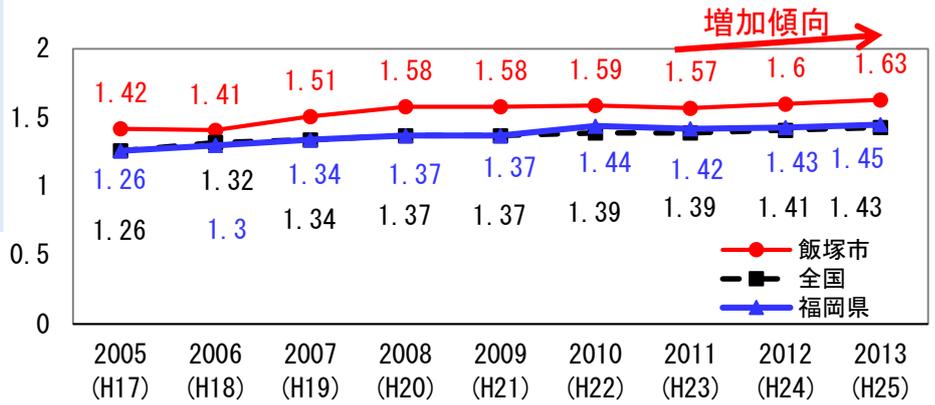
5歳階級別人口の推移

○本市の人口ピラミッドは、少子高齢化の進展に伴い「釣り鐘型」から「つぼ型」へと変化している。



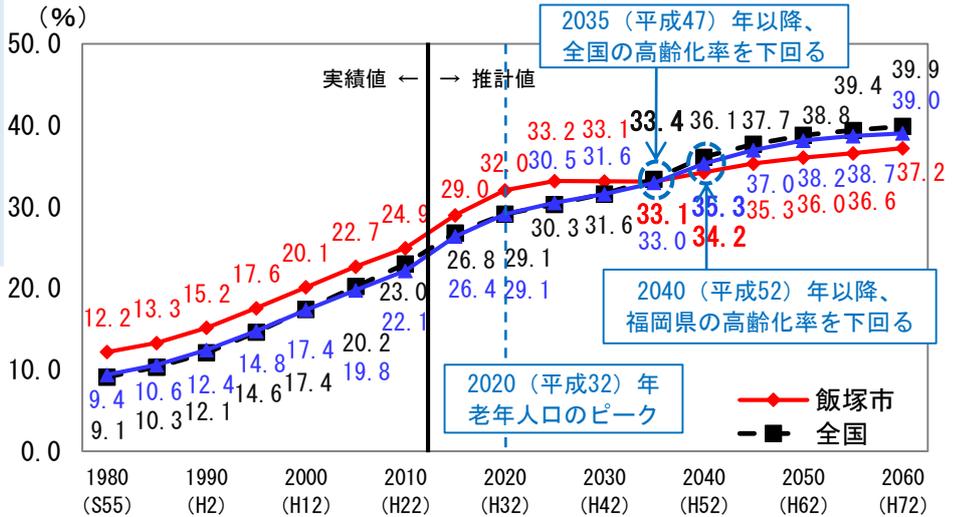
合計特殊出生率の推移

○本市の合計特殊出生率は全国及び福岡県より高く、近年は微増傾向にあるが、2013（平成25）年は1.63となっており、依然として低い水準にある。



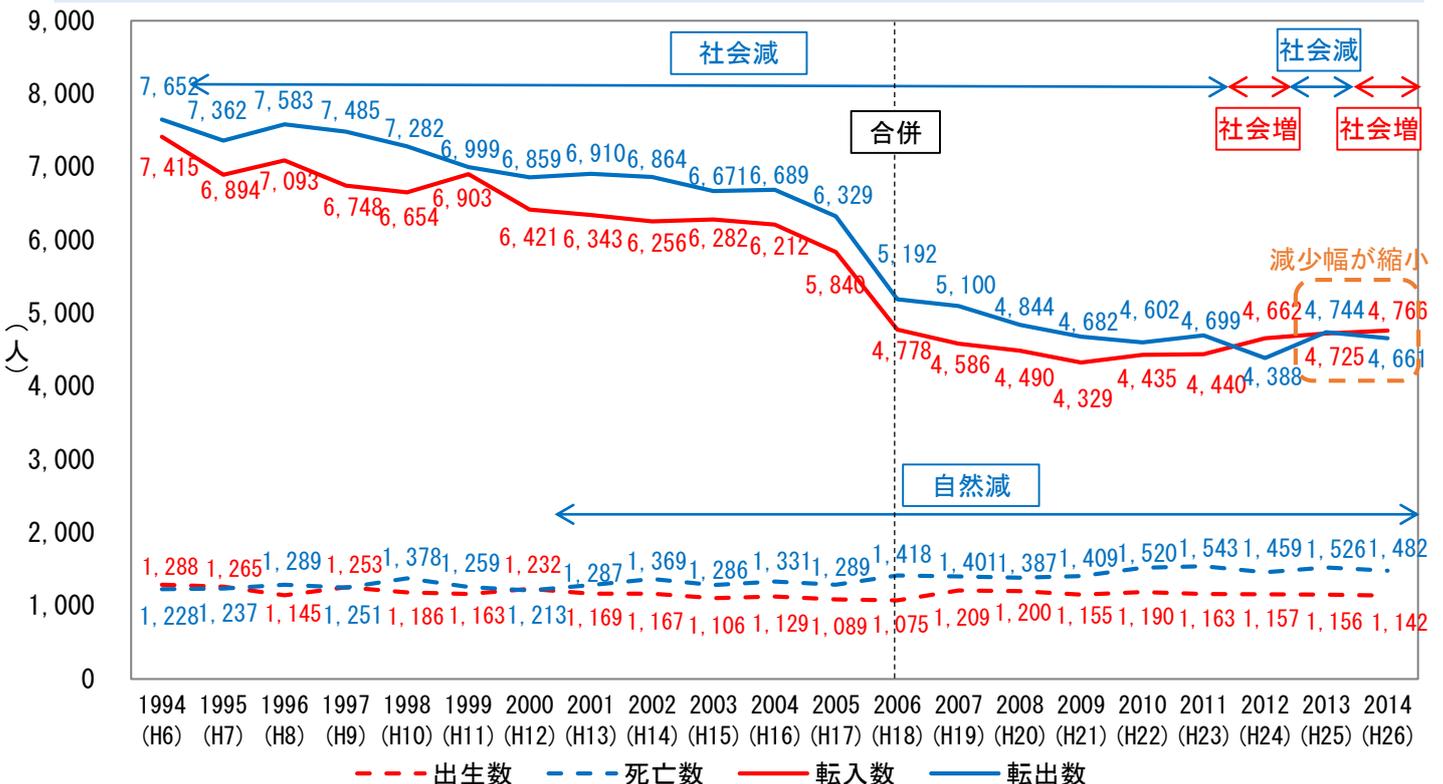
高齢化率の推移と将来推計

○全国や福岡県を上回る値で上昇を続けている。
○老年人口のピークを迎える2020（平成32）年以降、高齢化率の上昇は緩やかになるが、高齢化は着実に進行。



出生・死亡者数、転入・転出数の推移

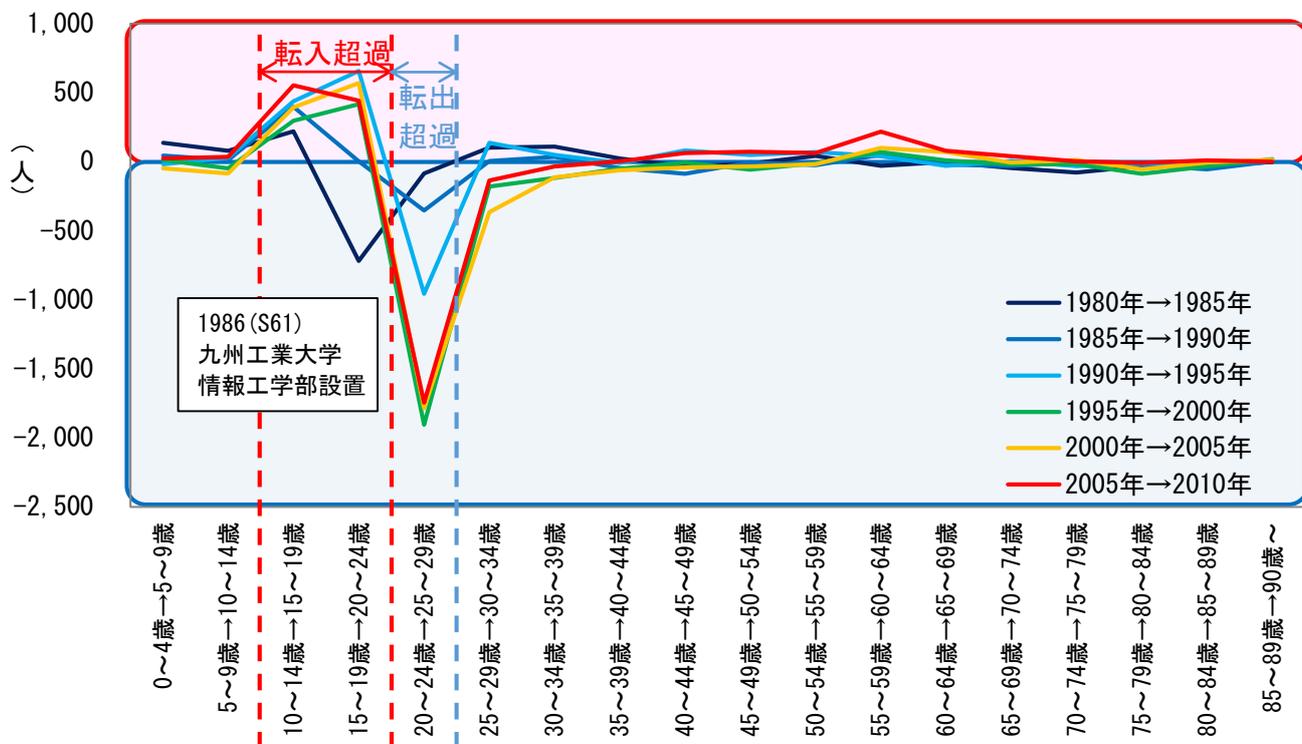
○出生数は毎年1,100人程度を維持しているが、死亡数は近年1,500人程度に増加しており、2001（平成13）年以降は自然減が続いている。
○転入数、転出数ともに減少傾向であったが、近年は横ばいとなり、2011（平成23）年までの社会減から、2012（平成24）年や2014（平成26）年は社会増に転じるなど、社会減の減少幅は縮小しつつある。



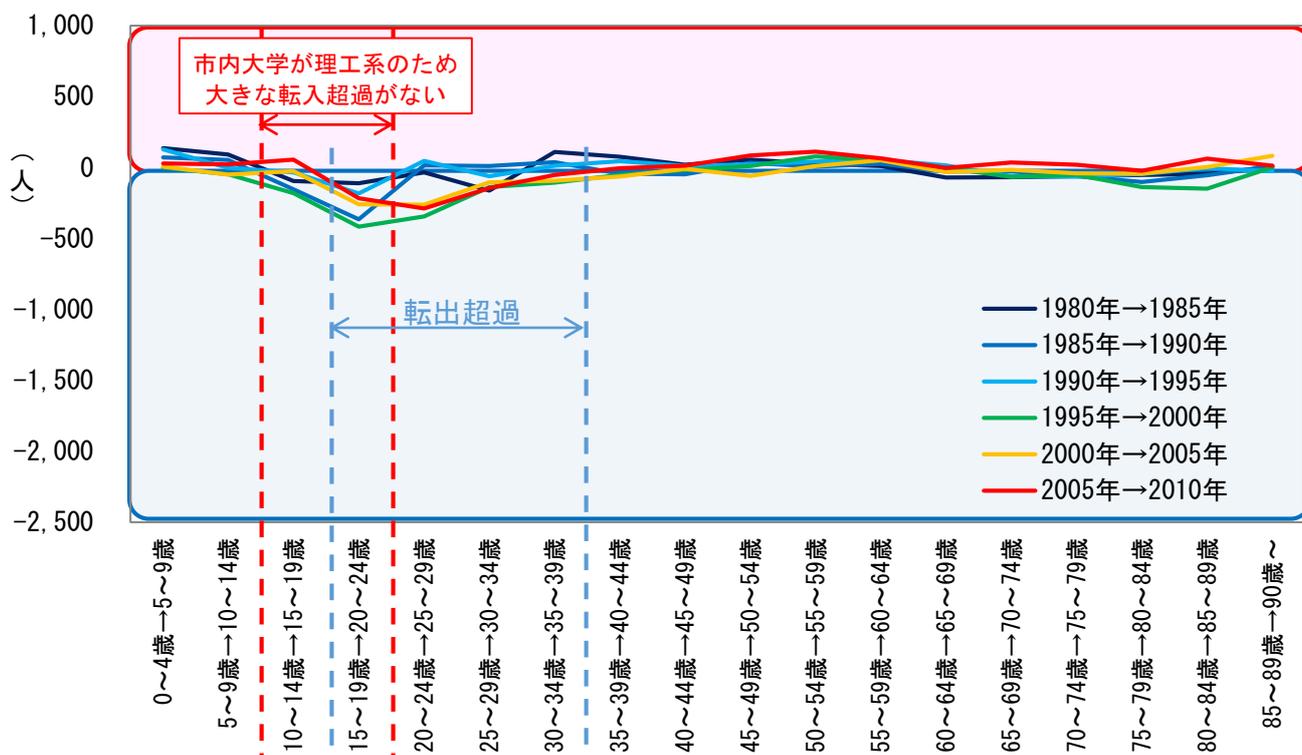
性別・年齢階級別の人口移動の状況

- 男性は、10歳代で転入超過、20歳代で転出超過となっている。10歳代での転出超過から転入超過への移行は、1986（昭和61年）の九州工業大学情報工学部の開設による効果であるものと推察される。
- 女性は、10歳代後半から概ね30歳代後半の幅広い年齢層において、緩やかな転出超過となっている。

年齢階級別人口移動の推移（男性）



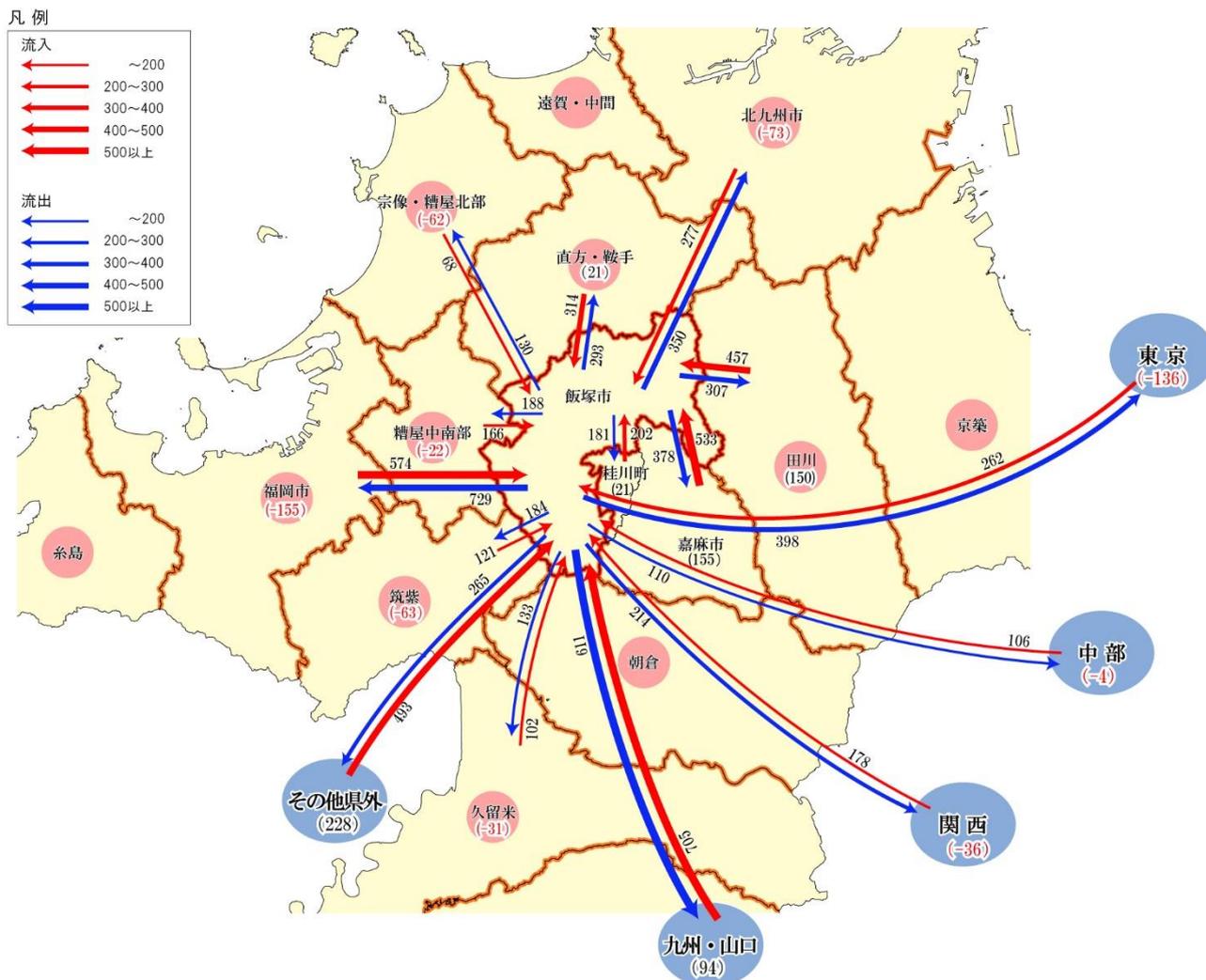
年齢階級別人口移動の推移（女性）



近年の人口移動の状況

- 通勤通学率10%圏（嘉麻市、桂川町、小竹町）内に対しては転入超過であるが、県内（通勤通学率10%圏外）や東京圏に対しては転出超過となっており、特に県内の他都市への転出超過が人口の社会減の要因となっている。
- 本市と周辺圏域の人口移動の状況は、福岡市圏域に対する転出超過が大きく、県外では東京圏への転出超過が大きくなっている。
- 一方で、嘉麻市や田川圏域に対しては転入超過が大きくなっている。

本市と周辺圏域の転入・転出と純移動数



※嘉飯圏域：飯塚市、嘉麻市、桂川町。

※飯塚市と他圏域との人口移動状況については、100人を超える流動を図化。

目指すべき将来の方向

基本的視点（将来の方向性）

人口減少、少子化、高齢化といった人口問題を克服するため、次の3つの基本的視点（将来の方向性）に基づき、施策を推進します。

- ① 若年世代の就労と子どもを産み育てやすい環境を整備する
- ② 教育の充実、地域特性にあった就業機会の拡大を図り、人口の流出に歯止めをかける
- ③ 人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築する

人口の将来展望

人口の現状分析及び将来展望に必要な調査・分析を踏まえ、人口の将来を展望します。

① 社人研推計に準拠した推計（2060年の推計値 84,033人）

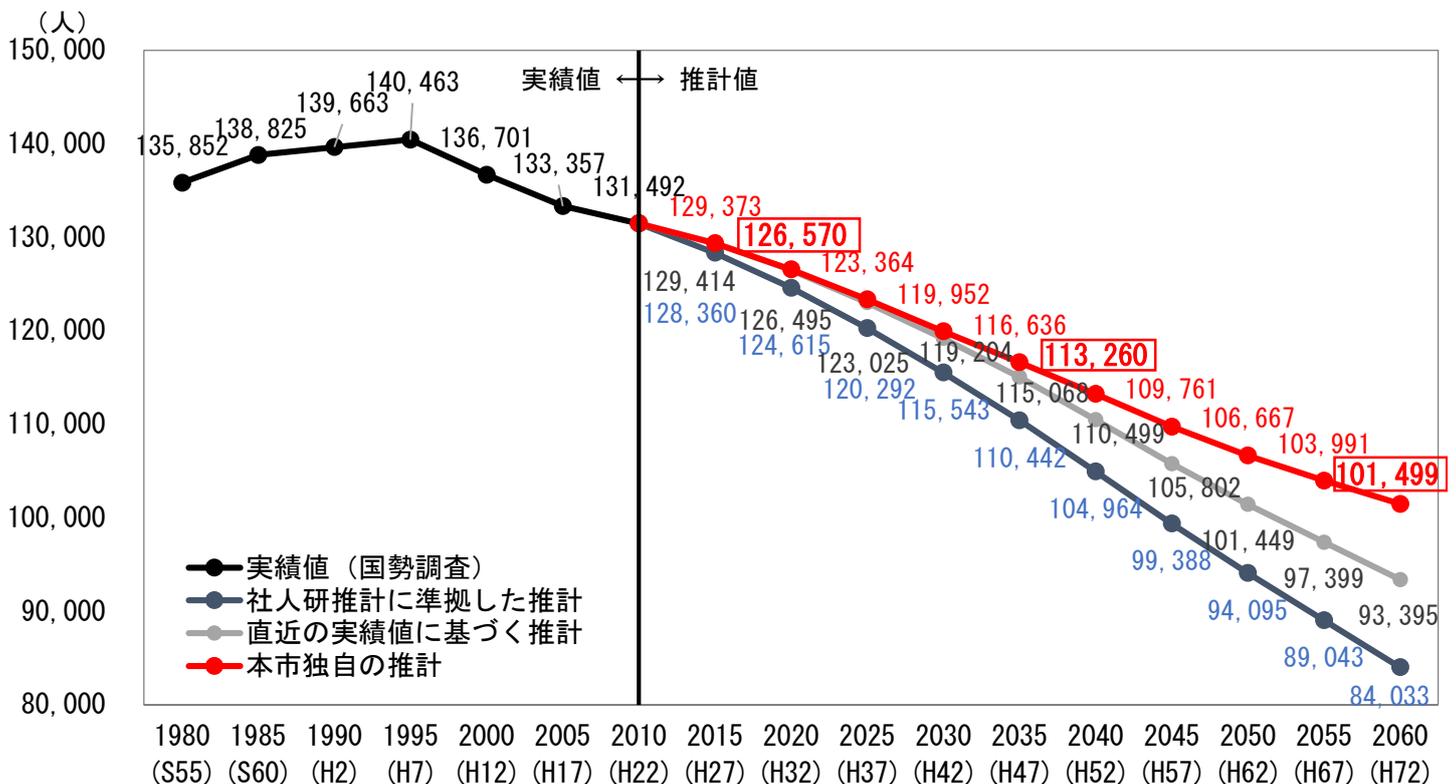
・主に2005（平成17）年から2010（平成22）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 ※パターン1の推計結果は、社人研から公表されている数値と若干の乖離が生じる場合がある。

② 直近の実績値に基づく推計（2060年の推計値 93,395人）

・2013（平成25）年の実績値に基づき、合計特殊出生率（=1.63）、純移動率（=0.000799）が今後も同水準で推移するものと仮定。

③ 本市独自の推計（2060年の推計値 101,499人）

・自然増減（出生等）に関する仮定：合計特殊出生率が2030（平成42）年までに1.8まで上昇、2040（平成52）年までに2.07まで上昇すると仮定。
2010（平成22）年から2030（平成42）年、2030（平成42）年から2040（平成52）年までは直線的に上昇、2040（平成52）年から2060（平成72）年までは2.07を維持すると仮定。
・社会増減（移動）に関する仮定：純移動数がゼロで推移するものと仮定。



本市では「目指すべき将来の方向」の実現を図り、国が示す人口置換水準を達成することを目指すこととし、2060（平成72）年における人口目標を **10万人**とします。

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。この規定に基づき、本市においても国及び県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、また「飯塚市人口ビジョン」を踏まえ、市の実情に即した基本的な計画として、2015（平成27）年10月に「飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

対象期間は、国及び県の総合戦略を勘案しつつ、効果的な施策を集中的に実施していく観点から、2015（平成27）年度～2019（平成31）年度の5年間とします。

なお、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえるとともに、本市の優位性（強み）や特性を活かして、次の4分野を基本目標に設定し、「しごと」と「ひと」の好循環を生み出すための取り組みを進めていきます。

基本目標Ⅰ

大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり

大学や産業支援機関、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。また、まちづくりの各分野において大学の知的資産を活用するとともに、大学生が活躍できる場づくりに取り組みます。

数値目標

評価指標	基準値	目標値 (2019 (H31) 年度)
支援による新規雇用者数	—	420人 (5年間計)
プロジェクト創出件数	—	58件 (5年間計)

施策の基本的方向

1. 医工学連携をはじめとした新産業の創出
2. 地場企業の育成・企業立地の促進
3. 創業の支援
4. 大学との連携推進

基本目標Ⅱ

安心して出産・子育てができるまちづくり

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。また、男女がともに仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進します。

数値目標

評価指標	基準値	目標値 (2019 (H31) 年度)
合計特殊出生率	1.63 [2013 (H25年)]	1.7
子育てしやすいまちと評価する人の割合	41% [2013 (H25年)]	50%

施策の基本的方向

1. 婚活支援
2. 妊娠・出産・子育ての一貫した支援
3. 子育てしやすい環境の充実
4. 仕事と生活の調和に向けた支援

飯塚市の優位性（強み）や特性

① 3つの大学と研究開発機関等の立地

- ・ 九州工業大学、近畿大学、近畿大学九州短期大学が立地し、県内でも有数の学園都市を形成
- ・ 新産業創出支援センターなどの研究開発と産業振興の拠点が集積
- ・ 「飯塚アジアIT特区」の経済特区の指定を受けるなどの知的資産を核とした新産業の創出



② 充実した医療施設と健幸まちづくりの取り組み

- ・ 病院と一般診療所が合わせて147施設立地し、福岡県全体と比べて医療施設が充実
- ・ 飯塚病院は、第三次救急医療施設*に指定されるなど、筑豊地域の医療の拠点
- ・ 「いづか健幸都市基本計画」により、市民の誰もが健康で生きがいを持ち、安全安心で豊かな生活を営むことができる健幸都市づくりの推進

*重篤な救急患者に対し高度な救急医療を総合的に提供する医療施設



③ 九州2大都市圏（福岡都市圏・北九州都市圏）との良好なアクセス

- ・ 福岡県のほぼ中央に位置し、複数の国道、JR九州の路線が通るなど交通の要衝
- ・ JR博多駅、小倉駅までの良好なアクセスにより福岡都市圏及び北九州都市圏が通勤・通学圏内

基本目標Ⅲ

次代を担うひとを育てる学びのまちづくり

学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組みます。また、友好都市サニーベール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図ります。

数値目標

評価指標	基準値	目標値 (2019 (H31) 年度)
(小)「全国標準学力検査 NRT・CRT」と(中)「標準学力分析検査」の 学校数 小・中32校中26校 平均値 [2014 (H26) 年度]	全国平均を上回った	全校が全国平均を上回る
発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	小=100、中=98 ※全国平均：100 [2014 (H26) 年度]	市平均が全国平均を上回る

施策の基本的方向

1. 特色ある学校教育の推進
2. 学力レベルの向上
3. 国際交流を通じたひとづくり
4. 高等教育支援

基本目標Ⅳ

健幸で魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組みます。本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地域の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組みます。あわせて、本市の魅力をも効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進めます。さらに、地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むためまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

数値目標

評価指標	基準値	目標値 (2019 (H31) 年度)
社会増減の純移動率	ゼロ [2014 (H26) 年度]	社会増減の純移動率 ゼロを維持
1人あたり医療費	国保 後期高齢者医療 366,528円 1,113,005円 [2014 (H26) 年度]	基準値を5年間維持

施策の基本的方向

1. 健幸都市いづかの実現
2. 拠点連携型の都市づくりの推進
3. 観光の振興、地域資源の活用
4. 新しい時代を担う地域づくりの推進

飯塚市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

人口ビジョン

平成27年度～
平成72年度
(45年間)

長期展望
(2060年を視野)

人口減少問題の克服

1 基本的視点 (将来の方向性)

- ①若者世代の就労と子どもを産み育てやすい環境を整備する
- ②教育の充実、地域特性にあった就業機会の拡大を図り、人口の流出に歯止めをかける
- ③人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築する

2 将来の展望

○2060 (H72) 年の
人口目標：10万人

※総務省推計に基づく
2060 (H72)年の
推計人口：84,033人

基本目標 (数値目標)

I 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり

支援による新規雇用者数
：420人 (5年間計)

プロジェクト創出件数
：58件 (5年間計)

II 安心して出産・子育てができるまちづくり

合計特殊出生率：1.7

子育てしやすいまちと
評価する人の割合：50%

III 次代を担うひとを育てる学びのまちづくり

(小)「全国標準学力検査NRT・CRT」と(中)「標準学力分析検査」で
全ての学校が全国平均を上回る
発展、応用の学力の指標となる「全国
学力・学習状況調査」で市平均が全国
平均を上回る

IV 健幸で魅力あふれるまちづくり

社会増減の純移動率
ゼロを維持

1人あたり医療費を
5年間維持

施策の基本的方向

医工学連携をはじめとした
新産業の創出

地場企業の育成
・企業立地の促進

創業の支援

大学との連携推進

婚活支援

妊娠・出産・子育ての
一貫した支援

子育てしやすい
環境の充実

仕事と生活の
調和に向けた支援

特色ある学校教育の推進

学力レベルの向上

国際交流を通じたひとづくり

高等教育支援

健幸都市いづかの実現

拠点連携型の
都市づくりの推進

観光の振興、
地域資源の活用

新しい時代を担う
地域づくりの推進

総合戦略 事業体系全体図

平成27年度～平成31年度（5年間）





飯塚市 まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成27年10月
編集・発行 飯塚市企画調整部総合政策課
〒820-8501
福岡県飯塚市新立岩5番5号
TEL 0948-22-5500(代)
ホームページURL <http://www.city.iizuka.lg.jp>
